

○議長（茅沼隆文）

皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は12名です。定足数に達しておりますので、これより平成29年開成町議会3月定例会議第5日目の会議を開きます。

午前 9時00分 開議

○議長（茅沼隆文）

早速、本日の日程に入ります。

日程第1 議案第13号 平成29年度開成町一般会計予算から日程第7 議案第19号 平成29年度開成町水道事業会計予算までを一括議題としております。本議題につきましては説明が終了しておりますので、本日は質疑を行います。ここでの質疑は、平成29年度当初予算提案趣旨説明及び平成29年度当初予算主な事業の概要に係る内容について行います。別冊となっております資料の該当箇所を明示した上で質問をお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

4番、前田せつよ議員。

○4番（前田せつよ）

おはようございます。4番、前田せつよでございます。

最初に、当初予算提案趣旨説明ということで町長から冒頭にあったわけですが、これに関しまして質問をさせていただきます。

資料の4ページ、「2、未来を担う子どもたちを育むまち」ということで、新たに、「母子健康包括支援センター」を保健センター内に設置するということが、これは日本版ネウボラということで、新たな事業展開がここでもなされると。また、それから続く文言の中に「赤ちゃんの駅」事業を実施しますということで申し述べられたわけですが、その点の中で、母子保健包括といいますと、やはり生まれてから切れ目のないということを考えますと、私、どうしても、先日、一般質問させていただいたのですが、あと数秒ということで最後に町長の答弁をいただけなかったということが心残りになってございまして。

また、1ページ目に「さらなるジャンプアップ・未来づくり予算」という、「さらなるジャンプアップ」という、この思いを考えて、イメージ的に小児医療費助成はやらないというような文言のほうが私の頭の中に残って、動向を見た上で前向きな御答弁をいただきたいということで、すみません、ちょっとしつこいようですが、この思いを受け止めていただければと思ひまして御答弁いただきたいと思ひます。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

29年度の当初予算の、これからそれぞれの自治会の説明会資料としてつくらせていただいた中で、「さらなるジャンプアップ・未来づくり予算」ということで、大き

な項目として子育て、子どもの教育、二つ目に北部地域の活性化、瀬戸屋敷周辺の整備、三つ目に庁舎整備ということの中で、29年度、打ち出しをさせていただきました。「さらなるジャンプアップ」というのは、昨年度も子ども・子育て、教育に対して力を入れてきた中で、今年も、さらに、これからの開成町の未来のためにその点に力を入れていきたいという中で、新規事業としては、今、前田議員が言われたように包括支援、また「赤ちゃんの駅」ほか、様々な分野において、もっともっと力を入れていきたいなと思ってやってきました。

先程のお話の中で、先日的一般質問で小児医療費を中学生まで拡大はということの答弁の中で、私としては、ずっと言っておりますけれども、国の制度、どこの町においても同じような医療がきちんと受けられるというのが理想だと思っておりますし、また、そのような形で今も考えております。とはいえ、神奈川県内の中でも様々な自治体が小児医療費を中学まで拡大しているという現実がありますので、開成町は子ども・子育てを、子どもの教育をということで大きく打ち出しておりますので、そういう中で、今の時点では小児医療費を中学生までとは考えておりませんが、将来的には考えていく必要はあるかなと今は思っております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

動向を見ながらということ、決してノーという形ではないということの御答弁だったと確認をさせていただきました。今、御答弁いただいた中で、母子健康包括支援センターの設置、日本版ネウボラでございますが、このネーミングについて、包括支援といいますと、もう世の中の的には「包括」というとイコール「介護」というイメージが大変強うございます。その点、せっかく新規事業で母子健康包括支援センターという形で乗り出すのであれば、ネーミングの検討ということも、やはり町のイメージアップ、また子育てを前面に打ち出す町としては必要な展開ではないかなということで、差別化を図る意味でもしっかりとしたネーミングの御用意があるのかなのか、その辺の検討の状況について伺いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答えさせていただきます。

確かに、母子健康包括支援センター、いろいろ愛称といいますかネーミングをつけられております。4月からのオープンということで、私どものほうでも愛称というか、そういうものをつけようかということで、内部で今、検討しているところでございます。ただ、方法について、中で決めたものをそのまま使うのか、あるいは一般公募という形もあると思いますので、ちょっと4月1日に愛称をそのままつけるというのは難しいのかなと今は判断をしております、4月1日からセンターと

してはオープンさせていただきますが、二月ぐらい様子を見た上で、浸透してまいりましたらば愛称をつけたいと。その手続として公募みたいなものも考えたいなど、そのように考えてございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

4番、前田でございます。

多角的な目線でネーミングを期待したいと思います。

また、「赤ちゃんの駅」事業でございますが、先日、副町長から協働推進特別枠の御説明の中で、ステッカーということで町有施設、また民間施設にステッカーを貼るというような事業内容の御説明があったわけですが、本来の「赤ちゃんの駅」というのはテント、別途、テントも用意するという目線が必要だと考えておるところでございますが、その点に関して、町はどのように、今、お考えでございましょうか。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答えさせていただきます。

一応、協働推進枠の中では、駅を示すステッカーを施設に協力をいただいて貼るといようなことで予算立てをしておりますが、以前に前田議員から御質問のありましたテントの件につきましては、そのときも御答弁をさせていただきましたけれども、とりあえず町事業については、そのような場所を提供できる場所は、なるべく確保するような形で御協力をいただくということです。それで足りない、どうしてもイベント等で足りないという場合には、また別途、考えていきたいと考えてございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はございませんか。

11番、菊川議員。

○11番（菊川敬人）

11番、菊川です。

町長の趣旨説明の中の政策的なところで、1点だけお伺いします。9ページで質問させていただきます。

地方創生の関係であります。地方創生に向けた取り組みを積極的に進めている中で、北部地域の農業と観光拠点となる瀬戸屋敷を含む地域活性化にここで触れられております。国では、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取り組みに対して地方創生推進交付金により支援するというにしているわけですが、平成29年度予算の趣旨説明では、地方創生関連の予算へ向けた取り組みの内容がちょっと手薄いかなというふうに感じ取られました。地方創生のさらなる進化の推

進へ向けて、ローカルイノベーションあるいはローカルブランディング等、まち・ひと・しごと創生総合戦略として雇用の確保、あるいは安心して働ける場所、町への新しい人の流れをつくる具体策等から鑑みまして、政府が提案しておりますまち・ひと・しごと創生関連事業へ向けた予算獲得が若干少ないかなというような感じがいたします。国へ向けた働きかけ、要望等が、具体的にどのようにされていくのかなというところを懸念しております。具体的な取り組みについて、現状で考えておられますことをお聞かせ願いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

地方創生の関係においては、国の予算をどうやって確保するかということで、神奈川県内は県西地域、特に未病ということで県も一緒に絡んでいく中で、セットでいろいろな申請をし、また確保しつつありますけれども、町としても単独で、地元国会議員3人の方がおられますので、それぞれの皆さんのところの東京の事務所にお伺いしたりして、いろいろな町の状況、こういうふうなことを今、町は考えています、こういうふうなことで、ぜひ、地方創生の補助金だけではなく様々な分野において補助金がとれるような形をお願いをしながら、地元の国会議員の皆さんにそのような働きかけをしているのが現状であります。

そういった中で、できるだけ財源を確保しながら、どうやって北部地域の中に活性化として補助金を活用していくかというのが一番大きな課題でありますので、そういった中で、やはり北部の農産物の六次産業化においていろいろ商品化することによって、雇用、販売を含めて様々なことについてやっていきたいと今は思っています。これからも、あじさいまつりがありますので、そういう中で、また東京に行って国会議員3人の皆さんに、補助金関係も含めて確保できるように努力していきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○11番（菊川敬人）

最後に、もう一回、お伺いいたします。国では、せつかく、こうした予算を組んでおりますので、町全体を考慮して、できるだけ多くの施策を考え出して、だめでもともとといったような感じで数多くの施策をつくって、それで国へぶつけていただきたいなと思います。近隣の市・町と比較しても、若干、開成町は少ないのかなというような受け取り方も私は持っていましたので、今年度はしっかりとした形で働きかけをしていただきたいとお願いをいたします。

○議長（茅沼隆文）

7番、下山議員。

○7番（下山千津子）

7番、下山でございます。

町長の提案趣旨説明の中で、5 ページ、3 番目の「健康を育み町民がいきいきと暮らせるまち」の中で、町内巡回バスは試行運転を終え本格運行となりますということと2 台体制での運行により利便性の向上を図りますということで、平成27 年度から平成28 年度における試行運行の結果についてお示しがございましたが、本格運行とはどのような運行をお考えか、お聞きいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（小宮好徳）

それでは、お答えさせていただきます。

本格運行とはということでございますけれども、2 年間、試行運行ということで、町民の方がどのような使い方になるかとか、また時間帯とか、その辺を調査とか研究させていただきまして、2 年間やってみまして乗る方も当初よりは全然増えてきているというところで、住民の方も結構期待しているところがございます。2 年間の結果を踏まえまして、時間帯等とか、どのように巡回したほうが住民の皆さんの御意見に沿うかというところを確認させていただきまして、今回、29 年度から本格運行させていただくというものでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

7 番、下山議員。

○7 番（下山千津子）

7 番、下山でございます。

購入したワゴン車の寄附がございましたが、ワゴン車が2 台になったことでPR を町民にどのように周知をされていきますか、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（小宮好徳）

周知ということでございます。4 月になりまして、また今回、2 台体制というところで、その辺は、うちも周知したいと考えてございます。寄附者の御意向もございまして4 月になってからお願いしたいというお話もありましたので、その辺を踏まえまして今後周知していきたいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑は。

6 番、吉田議員。

○6 番（吉田敏郎）

6 番、吉田でございます。

同じく町長の趣旨説明の中の5 ページの3 「健康を育み町民がいきいきと暮らせるまち」の中で、26 年度から28 年度まで、最初に書いてありますように日本一健康な町づくりに向けてということで「プラス10」、血圧測定を1 日1 回測定す

ると。29年度からは、未病に対してのそういうものをいろいろ設置してやるということなのですが、あと一つ、その下のスポーツ振興を図るために、28年度まで3年間かけて「チャレンジデー」というものをやっておりました。今回、この29年度、こちらの二つについて、評価というものをどのように考えているのか、まず、その辺をお聞きしたいのですけれども。

○議長（茅沼隆文）

質問は、「チャレンジデー」の評価がどうだったかということですか。

○6番（吉田敏郎）

そうですね。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

健康づくりの中で、特に「プラス10」の関係は、血圧をそれぞれの高齢者の皆さん、高齢者だけではありませんけれども、自分で意識をしてもらいたいということで、各自治会にも血圧計を配付したりして、様々な、ポイントラリーをやったりして、健康に対して意識付けをさせていただきました。そういった中で、評価というのはなかなか難しい話で、これで医療費が何割削減とかになれば良いのですけれども、こういうものは長期的に地道にずっとやっていくことが将来の健康寿命につながると思っていますので、なかなか今の時点での評価というのは難しいと思います。

「チャレンジデー」については、3年間させていただきました。これは、町民の皆さんが一つの目標に向かってやっていくということがすごく大事なことだと考えて、私は「チャレンジデー」に初めて挑戦をさせていただきましたけれども、3年間やっていく中で、理想と現実の違いの中で、どうしても金メダル、また数字、そちらに目が行ってしまって、なかなか参加していただく各種自治会、団体の皆さんの御負担のほうの声として大きくなっているというのを受けて、3年で区切りでもありますので「チャレンジデー」はやめさせていただきました。

そのかわり、また、それぞれで毎年やっているスポレクに対して、自治会も含めて、皆さん方が楽しみながら健康の意識を高めていただけるような事業へと方向展開を29年度からさせてもらおうと。そういう中で、新たに、自転車の町でありますので、自転車を使ったイベントを取り入れながら広げていきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

吉田議員。

○6番（吉田敏郎）

今、説明いただきました。ある程度の評価があったよということと受け止めたけれども、例えば「プラス10」は、これからもやるということで理解してよろしいのですね。

「チャレンジデー」を3年で区切りをつけたということなのですけれども、28

年度、27年度、町長の説明の中で非常に重要視して進んでやっていくよという声を聞いております。その中で、3年間でやめるといのはどうなのかなという考えがあるのですが、その辺、もう一度、お願いします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

これは、すみません、私だけの個人的な判断ではなくて、それぞれの実行委員会、各種団体の皆さんがメンバーになっていただいて「チャレンジデー」の実行をやってきましたので、そういう中で皆さん方の御意見を聞いた中で、大方の皆さんが、なかなか「チャレンジデー」を続けていくには厳しい、無理があるという声が大きかったということも含めて方向転換をさせていただいたと御理解いただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

吉田議員。

○6番（吉田敏郎）

分かりました。詳しいことというとおかしいですけども、いろいろと話を聞きました。また、予算書のほうで細かいことで質問するかもしれません。

それと、もう一つ。2番目の中で、夏休みに開成小学校のグラウンドを開放することなのですけども、詳しいことはまた予算審議の中でお話ししたいと思いますけれども、開成小学校のグラウンド整備というのが聞こえてこなくなったのですけれども、その辺、ちょっと説明していただきたいのですが。

○議長（茅沼隆文）

教育委員会事務局参事。

○教育委員会事務局参事（加藤順一）

グラウンド整備の関係につきましては、昨年度、予算執行上の不手際と申しますか、うまくいきませんでした。今現在につきましては、開成小学校についてのプールの関係が、まだ結論がついている状態ではございません。その結論を待つて次の展開について、また改めて検討がスタートするものと承知しているところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

良いですよ。もう一回、どうぞ。吉田議員。

○6番（吉田敏郎）

ありがとうございます。そうしますと、開成小学校のグラウンドの整備は、これから検討していくよということで理解しました。開成小学校、児童の人数が少しずつ減少している傾向もありますけれども、グラウンド、ぜひ改修を検討していただきたいと思います。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑。

9番、井上議員。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

趣旨説明の7ページの7番について、お伺いいたします。「個性豊かな産業と文化を育成するまち」という部分でございます。その2行目の新規就農者の確保・育成を目指し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、しばらく行ってから、農業次世代人材投資事業を導入しますという、この部分でございます。開成町におきまして農業従事者の高齢化というのは、もう近々の課題であり、また5年、10年後に跡継ぎの云々ということが多々、声を聞いているところでございます。それに関連いたしまして、新規就農者の確保・育成と、それから成年の就農意欲の喚起という、この辺の展望について、もう少し町長の所見をお伺いしたいと思ます。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

農業者の後継者の問題を含めて、様々な課題があるということで認識しています。そういった中で、昨年度、北部地域に、特に岡野、金井島自治会に入らせていただいて、人・農地プランも含めて、どう解決していくかというのは、それぞれの地域の皆さんの意識も含めて話をいろいろなことでさせていただいております。大変厳しい御意見もいただいておりますけれども、そういった中で、北部地域に力を入れることによって交流人口の活性化も含めながら、農業者の後継者問題も含めて考えていきたいなど。できるだけもうかる農業に持っていけるような、専業では開成町はありませんけれども、兼業の中でも少し農地をきちんと守っていけるような体制支援というのはきちんと考えながら、北部の皆さんと意見交換をこれからもさせていただきながら課題を解決していきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

確かに、これから開成町が北部に力を入れていくというような方向性を示している件で、やはり北部の農業従事者の方々の方々の生の声を真摯に丁寧に聞いていくという方向性は私も同感であり、とても大切なことだと考えております。特に、若者とか新たに農業に従事しようというような意欲をどう喚起するのかなというのは、本当に難しい課題ではあるのかなと。しかし、我々は、生活するためには食べていかなければいけないと。この食ということに関しては、まさに第一次産業の農業というのが食と直結しているというようなことで、開成町といたしましても、農業政策と



というのは本当に真剣に考えていかなければいけないと思っております。

そこで、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保すると。今、町長答弁の中にも、所得を増やすことができるかどうか、あるいは農業従事者が新たな明るい希望を持って農業に従事できるかどうかということは本当に大切な方向性だと思います。そこで、農業次世代投資事業というのはどのような事業なのでしょうか、これについて、もう少し内容についてお尋ねしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

では、お答えさせていただきます。

新規事業になりますけれども、政策といたしましては、新規に農業を始める方、年齢制限がございます、45歳以下というところで対象にさせていただくというところがございます。ただ、経験を積んだということではなくて、例えば、人・農地プランであるとか、いろいろな計画に絡んできます。こちらは、予算的には上限150万というような補助になりますけれども、新年度の予算といたしましては少ないのですが、その予算を確保したいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

事業についての内容は、ある程度、見えてきましたけれども、私が危惧するところは、今まで農業の方々の生の声を2、3伺う中で、子どもには、後継ぎを指しているのでしょうけれども、子どもにはなかなか農業を受け継ぐことがやむを得ないかなというふうに、半分、諦めのムードがあるという、ここが大きな課題なのです。それはなぜかという、食べていけないからと。生活するのと農業がどうも直接結びついていないという部分なのです。

この辺のところの中で新たに若者の就農意欲を喚起、促していくとか、あるいは新規就農者の確保・育成というのは本当に難しいと思うのです。だから、町内の若者に目を向けるのか、あるいは町外から、どこからか来てもらうような方向性を目指すのか、その辺を最後の質問としてさせていただきます。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

では、お答えさせていただきます。

外部から開成町で農業をしていただくというような誘致は、なかなか難しいと考えてございます。また、先に「広報かいせい」等で、若者で4名ほどの紹介をさせていただきましたけれども、実際、少ないですけれども、新規就農されている方ということの実績もございます。また、町内では吉田島総合高校でバイオテクノロジー云々と

というような計画もございますので、その辺から、また若者に農業を広げるというような施策を打っていきたいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

すみません。4回目で申しわけありません。

農業に関することは、北部振興のためにも、今後、本当に大事なことであるので、課題は大変多々多く難しいかと思えますけれども、町の方向性として真剣にここに立ち向かっていく方向性を今、伺うことができましたので、ぜひ、これ力を入れてやっていただけたらと思います。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はございますか。

8番、和田議員。

○8番（和田繁雄）

8番、和田でございます。

町長の趣旨説明で、ページでいきますと8ページですか、ここに広域連携というコメントがあるのですが、残念ながら、ここは2市8町の広域連携事業として未病を改善すると、ここだけのコメントで終わっているかなと思っております。5町での連携協議、これも同時に進んでいるわけでございますので、その辺、当然、開成町は元気ですということで、リードする立場にあるのかなと思ってございますので、これ以外にも広域連携で今、お考えになっていることがあれば、ぜひ教えていただきたいと思えます。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

広域連携の中で、今、やはり小田原市と南足柄市が中心市ということで、いろいろな協議を、もう4回ほど、やられておりますけれども、そういった面も含めて、それは良い方向として、良い方向というのは変なのですけれども、機会と捉えて、上郡5町も、もう少し、今まで以上に広域連携を強化していく必要性があるという認識は5町の首長さんも持っております。

今、この3月までに、5町としてどういう連携強化がこれからできるか、小田原、南足柄の関係も含めて、どういう方向性になるか分かりませんので。特に具体的に話をさせていただいているのは、足柄上衛生組合というのは1市5町で今、し尿処理とか休日急患、介護認定をやっておりますので、もし南足柄が小田原と一緒にになったら、では上郡5町はどうするか、そういう具体的な対応策まで検討しております。これは副町長レベル、担当課長で今やっております。

これを3月までにまとめて、これは一つの例ですけれども、ほかにもまだまだ様々な連携強化をしていく必要性というのは認識しておりますので、それを具体的にどう

いうふうにやっていく必要があるかというものをきちんと首長同士で認識をしながら、今度は具体的に4月以降、どう進めるかをこれから進めていく必要性がありますけれども。

今、そういった中で、足柄ブランディングの中で、これは1市5町ですけれども、国のお金を使って広域の中で観光、これは観光というメインの中で、この地域をどうやって活性化していくかということも具体的にやっておりますので。観光事業、また今、言った、し尿処理、また西部、東部もありますけれども清掃の関係、様々な部分でまだまだ、もっともっと連携強化をしていく必要性があるというものは具体的にありますので、それをどうやって今度は進めていくかというのがすごく大事になってきますので。

この点においては、開成町は元気だから中心という話もありましたけれども、上郡は町村会という組織がありますので、今、松田の本山町長がトップとしてやっておりますので、そういった中で様々、松田の町長も含めながら進めていきたいと。広域の中で上病院の話も一般質問の中でありましたけれども、様々な課題がこの地域にありますので、きちんと連携をして、県に対しても、また我々も具体的に進めていくという方向で今は進めておりますので。また3月、その報告が出ましたら、議会の皆さんにも内容について報告はさせていただきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○8番（和田繁雄）

ありがとうございます。4月から首長の中でのいろいろな議論、これでどういう方向に行くかというのは出していきたいと。全体的なスケジュールとしては、どんな形で。何か決まっているものがあれば、教えていただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

まずは小田原と南足柄の関係で、10月、秋ですか。結論がある程度出ますので、そこがやはり一番大事な目途になりますので。今、3月で上郡5町のある程度の案がまとまりましたら、それをもとに今度、4月以降どうしていくかというのは、スケジュールの中で話をさせていただければ、29年度は10月をめどに、そこでまた方向性をきちんと考えていかなければというのがありますので。最後については、担当の部長から説明させていただきます。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（秋谷 勉）

それでは、私から少し補足させていただきます。

この3月いっぱいでもとまるのは、今後の検討の方向性がまとまるということです。具体的な中身がまとまるころまでは、まだいきません。4月以降も基本的には副町

長、担当課長のレベルでの会議を続けまして、もちろん秋に2市の協議の結果を踏まえて、そこで、その次の考え方の統一を図っていくことになろうかと思っております。

ですから、とりあえずは、この3月では、こういう調査検討をしたのだよ、こういう場合には、こういう選択肢もあるのではないかというようなものをお示しできるのかなと思います。4月以降は、それについて、またさらに2市協議の検討状況も見ながら。もちろん、先程町長が申しましたように、一部事務組合の件ではこちらに深くかかわるケースもございますので、その辺を中心にきちんと対応を進め、2市協議の結論が出たあかつきには、5町としてはこういう方向でいきたいというようなもので、その先、また具体的な取り組みに入っていくことを考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

副町長。

○副町長（小澤 均）

スケジュール感というお話なので、私から目標としている部分についてお話をしたいと思いますけれども、特に、2市のそういうふうな協議会の動きがあるということがありますけれども、だからといって5町がどうするのだと、特に、その辺の動きを意識しないわけにはいかないという観点から、2市協議の中では9月ごろを目途に合併をどうするのかというふうな基本的な方向性が判断されると、選択されるというふうなアナウンスがされていますので、それに伴って5町が、これまでの1市5町の枠組みですとか2市8町の枠組みで取り組みをしてきている、例えば、ごみの関係、し尿の関係、介護認定審査の関係、様々な5町に派生する分野のものがありますので、そういったことの影響をあらかじめ考えた中で、仮に2市が合併した場合に、どういふふうな影響が出てくるのかということシミュレーションしながら、5町としてのその後の対応策を、同じ時期を見据えた中で判断をしていきたいと。5町の首長さんが最終的な判断をされるというふうにしていきたいと思っています。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○8番（和田繁雄）

ありがとうございます。大変、取り組みの姿勢、方向、こういうことだよというのは理解ができました。どちらにしても、何らかの形が出るのは、まだもう少し先だということで、そこを我々としても非常に関心を持って見ていきたいと。一つだけお願いしたいのは、これからも開成町のリーダーシップ、これをぜひ発揮していただきたいということで質問を終わります。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑は。

井上議員、どうぞ。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

9ページの上から3行目の中ほどでございます。生涯にわたって学ぶことができる町、このところについて、町長または教育長の生涯にわたって学ぶことができる町のイメージを、もう少し所見をお伺いできたらなと思いますので、お願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

それでは、今、井上議員の御質問ですけれども、9ページの上から3行目の生涯にわたって学ぶことができる町ということで、実は、今日も各自治会の生涯学習推進委員会議があります。ですから、町長が日頃から言っているように、地域コミュニティを核にした地元で生き生きと生活ができるというために、町として組織的に取り組んでいく事例を出していくと。今日も、実は、各自治会の中で生涯学習推進がうまくいっているところの事例を紹介し合いながら誰でも、どこでも、いつでも学べるということは、なかなか、言葉では簡単なのですが、どんな形で学んでいくのかということで、全ての自治会の情報を公開しながら、楽しくやっている自治会の班を各自治会に啓発しながら、みんなで楽しい社会を築いていくというのが基本的な考え方で営んでいくということで御理解ください。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

昔、バブルの時代に学校教育と社会教育というものがあり、そして、それを統合するような形の中で生涯学習、生まれてから高齢者まで生涯にわたって学び続けることができる社会を目指そうというふうな時代的な流れがありまして。バブルの時代は非常に予算をどんどん生涯学習事業につぎ込むことができましたけれども、バブルがはじけた後、非常に財政困難に陥ってきた日本中の中で、開成町も、それに影響を受けながら、生涯学習事業費というのが目減りしてきたのは否めないと感じます。

しかし、開成町の宝は一体何かといったときに、私は、教育を受けた、今、教育長答弁がありましたように、生き生きと生きていける人だと思っております。みんながお互いに認め合いながら、生きがいを持った人がいるというのが開成町の誇りなのだよというのを、名実ともに教育の町というのを訴えていくためには、生涯にわたって学ぶことができる町というのは本当に大事なことでありと考えております。今、教育長答弁の中で、自治会を通して手法として生涯学習事業を展開していこうという一つの方向性をお伺いいたしましたので、ぜひ、その点を発揮していきながら、学校教育とあわせながらやっていけたらなと。ぜひ、この辺のところは教育の町として力を入れていっていただきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

教育委員会事務局参事。答弁、簡潔にお願いします。

○教育委員会事務局参事（加藤順一）

生涯学習事業を予算関係で見ますと、町民センター、公民館費の中で主に扱っておるところではございますけれども、あしがり郷瀬戸屋敷ができた段階で、その多くの部分につきまして、あしがり学校、そちらに事業展開を移したという部分もございまして、教育予算の中だけの扱いではなくて、いろいろな場面でそういった町としての生涯学習事業、トータルな生涯学習という部分をお助けするようなものは用意させていただいていると、こういう状況でございます。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はございませんか。

10番、星野議員、どうぞ。

○10番（星野洋一）

10番、星野です。

趣旨説明の中の6ページ、中段です、4「安全で安心して暮らせるまち」という中の項目の中の真ん中のところで、防犯対策は、防犯パトロールを実施している町民有志の安全サポーターなどの組織と連携しながら防犯体制を強化していくとともに、都市計画道路山北開成小田原線の防犯灯の未設置の部分、あと、あじさい農道にLEDの防犯灯を設置して犯罪防止に努めますと書かれております。

この前もちょっと質問でさせていただきましたが、特に、あじさい農道、これ暗くて非常に危険なところでしたので、少しでも明るくしてやっていただくのが本当に助かると思っております。皆様もニュースで御存知かとは思いますが、石川県で女子生徒が暗い中、バスを待っていて、その途中で犯罪に巻き込まれて命を失うという悲惨な事件も起きております。開成町、やはり安全な町でありたい、そういう強化をしていただきたいという、その思いを込めて、どのようにしてもう少し防犯体制の強化をやっていけるか、その辺のことをもう少しお聞かせいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○議長（茅沼隆文）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（渡邊雅彦）

星野議員の御質問にお答えいたします。

防犯対策につきましては、議員御指摘のように、自主防犯組織、安全サポーター、駅前連絡所の関係もございまして、駅前でのものを中心としまして、町、町民を挙げて、自治会も含めて、学校等を含めまして、町全体で防犯に対しては取り組んでおります。

今回、御指摘がございましたハード面という部分でございますけれども、LED防犯灯、こちらは、あじさい農道、そちらの部分について、今まで球切れ等がかなり頻発していたところもございまして、そういった部分でもLEDの明るい防犯灯を設置させていただくことによりましてハード面からも防犯対策を上げていく、そしてソフト面としても町を挙げて進めていきたい、そういうふうに考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

10番、星野です。

ハード面でもそのようにやっていただいているということで、大変うれしく思っております。

ソフト面といいますか、安全サポーター、代表の方のお言葉なのですけれども、「自分たちは、もっと町の安全のために協力していきたい、もっといろいろな場所に出て、学校でもどこでも、そういうところがあれば自分たちは参加して一緒になって安全、防犯を高めていきたい」と代表の方はおっしゃっております。そのようにしておっしゃっている方がいるので、もうちょっと町もその方たちと話し合って、連携をいかにしてやっていけるかどうかを話し合いながら進めていっていただきたいと思っておりますが、それについてはいかがでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（渡邊雅彦）

星野議員の御質問にお答えいたします。

安全サポーターの代表の方からありがたいお言葉をいただきまして、本当にありがたいと思っております。議員さんも御承知のとおり、防犯対策につきましては県のモデル事業を使いまして、町の安全・安心の協議会、こちらの組織を主体としまして、安全サポーターの代表の方がこちらの組織の中心についていただきまして、その中で様々、例えば、振り込め詐欺に関しましての電話の録音装置の設置ですとか広報啓発活動、そういったキャンペーン、こういったものも今年度から来年度にかけて県と協働で、また自治会、それから安全サポーターも中心になっていただきまして御活躍いただくような場面が出てくると思いますので、ぜひとも、そのあたり、一緒になってお願いしたいと思っております。

以上でございます。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

10番、星野です。

そうですね。町の中でも今年は防犯キャンペーンを行うということですので、そういう人たちを使って、より良い安全のところをつくるように頑張っていただきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑は。

1番、佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

1番、佐々木昇です。

私は1点だけ、お伺いしたいと思います。庁舎建設についてですけれども、これまでいろいろと議論を交わさせていただきましたけれども、細かいことは多々ありますけれども、私的に一番、根本的にあるのは、今後の町の将来を考えると、できるだけ費用を抑えて将来の人たちに負担を抑えたいと思っております。できれば、将来の人たちの負担はなくしたいと思っております。

一方で、町では、将来の人にも平等性を持って費用負担、こちらをしていただくと。また、そういった経費関係につきましては、今、金利も安いというようなことで建設に取り組んでおりますけれども、このあたりは考え方が違いますので、この辺、あまり議論しても建設的ではないのかなと私も思っております。

ここまで計画が進んできておりますので、今までも質問させてもらいましたけれども、まだ、いまいちすつとすところがないので、改めてお聞きしたいのですけれども、町長がこれから町の将来を考える中で、開成町の将来、ビジョン、このあたりを考えた中で、今、計画している費用も含めた中で、今、計画している庁舎で良いのだと、この庁舎でなければいけないのだと。また、私の先程言ったような考え方も、その考えはちょっと違うよというような、それぐらいの考え方を示していただきたいと、私はこのように思っておりますけれども、ぜひ、その辺についての考え方をよろしくお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

役場庁舎の建設に関しては、昨年から特別委員会もつくっていただいて、そういう中で私もいろいろな話をさせていただいた中で、まだ佐々木議員には理解していただけていないということだと思いますけれども。昨年、まちづくり集会の中でも全地域、回らせていただいて、役場庁舎の必要性、そういう部分も含めて、今、佐々木議員が言われるように将来に負担を残さないということで、財政的な不安を持っている町民の方もおられましたので、きちんとシミュレーションも含めて財政計画も話をさせていただいた中で、大方の賛成をいただいたと思っております。

今というのは、庁舎整備を進めるにあたって、もう6年前から議会の皆さんから提案を受けて庁内計画、また町民の皆さんの総合計画、防災計画の中でもきちんと位置付けをさせていただいて、手順を踏んで今ここまで来たと私は認識をしておりますので、そういった中で、きちんと着実に、できるだけ早く計画どおり、予定どおり役場庁舎をつくることによって、防災の拠点である役場庁舎、それだけではなくて北部、南部、中部の結節点としての役場庁舎、様々な庁舎のあり方がありますので、そういう中できちんと整備をこれからも進めていきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑は。



7番、下山議員。

○7番（下山千津子）

7番、下山でございます。

町長の提案趣旨説明の中の4ページでございます。1番目に「町民主体の自治と協働を進めるまち」の中で、下段の自治会活動の活性化に向けて、町民活動応援事業補助制度を引き続き実施し町民公益活動の支援に取り組みますとされてございますが、町長が町民活動応援事業補助制度を引き続き実施するということの強い思いがあると思うのですが、その町長の所見を伺います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

これからは行政が何でも全部、全てやるというふうにはなかなかいかない時代、大変厳しい時代が待っておりますので、そういった中で、町民の皆さんも一緒に地域づくり、まちづくりをしてほしいなど、そういう思いもあります。そういうふうに、これから促しをしていく必要性もあると思っています。そういう中で、開成町の地域づくりのためにいろいろなことを考えている各種団体の皆さん、また個人も含めておられますので、そういう人たちにスタートとして補助をすることによって自立的に、そういう皆さんが活動を活発にやっけていけるように、そういう促しの中で特別の枠をつくっております。それが継続的に進めていっていただけるようにということで。また、これから庁舎整備が終わって町民センターのあり方の中でも、そのようなサポートの場所の拠点としての整備も考えておりますので、そういった中の一つとして29年度も考えていきたいと思っています。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はございませんか。

2番、山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

まず、開成町の現状としますと、今までの運営の中では、近隣市町村に模範になるような形の運営をしているのではないのかなというところで評価しているところなのですが、今回、予算については、町長の趣旨説明の中で「さらなるジャンプアップ・未来づくり予算」というものを掲げております。ここでキーワードになる「さらなるジャンプ」ということは、未来を据えた中で、現状に満足するのではなくて、より良い環境をつくるための予算をこのたび投入しているという意志表示だと感じているところなのですが。そのような中で数々の施策が出ている中で、少し細かいところには入るのですが、疑問というか、決意が見えないというか、そういうところを聞きたいと思うのですが。

2でいう「未来を担う子どもたちを育むまち」ということで掲げています。保健センター内に母子健康包括支援センターを設けるといふ。方向性とすれば間違いではな

いという。要するに、妊娠期から出産、子育て期まで相談に応じるということで、大変良い施策ではあるのですが、開成町については社会福祉協議会というものがある中で、そこでも福祉をやっているという。片方は改革検討委員会という名のもとで社協そのものの内部を検討していくという内容が入っている中で、町民が迷ってはいけないというのを第一前提として今、言わせてもらっているのですが、やはり社協との連携なのかどうなのか。

やり方はいろいろとあるとは思いますが、今回の「さらなるジャンプ」、「未来」を打ち出すのにあたって、そこら辺の現存している協議会等との連携した中で物事を進めていこうというところがちょっと薄いなというところを感じたのです。その部分で一番重要なのを考えると、社協そのものを今後、どのように考えて、どのような将来像に持っていきたいのかというところが大きな課題になってくると思うのです。そこら辺を町長に1点、お聞きしたいのと、あと、もう一つ。

今回、「赤ちゃんの駅」ということで、外出中におむつ替えだとか、授乳ができる施設を推進していくということで、これも大変良い事業だとは思いますが。ただ、内容を読んでいくと、公共施設とか大型施設というのは、こういうのは、もう、あって当たり前な世の中の時代になっています。ただ、町が何をやろうとしているかというのは、ステッカーを貼るだけにとどまるという発信しかしていないという部分では、ちょっと財政的支援をもう少し投入しても良いのではないのかなという評価に至っています。

最後に書いてあるところでは、民間施設に御協力をという。要するに、民間施設で、手前で財源を用意した中で部屋をつくりなさいと言っているようなものなのです。こういう政策を打つときには、財政的支援ですよね、ある程度の規模、ある程度の条件がそろったときには、ステッカーはもちろんのこと、要は財政的な部分で支援をするという。それがセットで事業展開をしていかないと、これは先が見えないと思うのです。単なるステッカーを貼っただけでは。そこら辺の本気度というものを町長が打ち出して未来を語っていかなければ、これは行政職員が動かないと思いますので。これは段階を追った中で、今回の事業としては看板を張る、来年度にはそこら辺の支援整備も検討していくのだというような発信というのをされた中で予算設定というのをしていただきたいと思っているのですが。

そこを、今、2点についてお聞きしましたので、町長から答弁をいただきたいと思えます。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

社協との関係でありますけれども、町が全て福祉事業ほか様々なものをしていくにはなかなか今は厳しい時代でありますので、それは役割分担という中で社協に担っていただいている部分があります。それをどういうふうにするかというのは、やはり社協は民間でありますので、民間の知恵の中で様々な事業を提案していっ

てほしいなというのと、また地域にもっともっと密着した、各地域の自治会がありますので、そういうところに、いろいろな福祉の座談会ほか、今はやっておりますけれども、もっともっと、それぞれの地域性を生かしながら、社協にはきめ細かく町ではできない部分を請け負ってもらいたいと。その二つを大きく私としては考えております。

これから、できるだけ社協に対しては提案をしていただけるような、こういうふうな新たな事業、福祉、障がい、子育て、様々な分野がありますので、そういった中で、町とのすみ分けの中で新たな事業を提案してもらえよう促し、それが改革の中の一つの大きな目玉になってくると思いますので、そのような形で町と社協の役割分担をしながら、それぞれが良い環境の中で福祉関係を進めていきたいと考えています。

「赤ちゃんの駅」の関係については、今ある既存の民間のスーパーほかコンビニでできている部分、そういう情報交換も含めて町民の皆さんに知っていただくのが、まず第一段階であると思います。先程テントの話も出ましたけれども、それはイベントにおいては、そういうものがなければテントを使ってそのような場所を確保するということも促しをしますけれども、まずは実態調査の中で、開成町の今ある中で「赤ちゃんの駅」として利用できる場所はどのようなものがあるかというものをきちんと把握をして、また促しをし、さっき言われましたように、促しをするときに補助をどうやってこれから考えていくかというのも、課題でありますけれども、まず29年度としては現状をきちんと把握をしながら町民の皆さんに知らせていくということで進めていきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

社会福祉協議会については、言わなければ発展性というのは出てこないもので、町部局からも常に、「けつをたたく」という言い方が良いのかどうか分からないですけれども、たたきつつ、いろいろな事業展開をするときには。本来であれば「赤ちゃんの駅」というのも、新規事業の中で社協ぐらいただたらできるはずなのです。外に出たときのイベントなんかを、ちょっとやっていただけないかとか。そのような中で、お互いが合致した中でまちづくりをしていくというのが一番理想だと思うので、ここら辺をもう少し強化するべきではないのかなと思いますので、今年度については「さらなるジャンプ」ということなので、そこら辺の連携を促すように町長からも発信していただきたいのです。

これは社協に限らず、いろいろなところでも同じことは言えると思いますので。やはり、そこら辺をつなげるというのは町長の役目だと思うのです。各課は一生懸命、自分の仕事をやろうということで夢中になっているので、遠目で一步引いたときには全体が見えているのは町長なので、そこら辺をくっつけたり離したりしながら、めり張りをつけてやっていっていただきたいと思います。そこは今後の部分で充実した部

分で、決して今回提案しているものがだめですよということではなくて、もうちょっとこういうふうに考え方を変えれば良くなるのではないのかなという提案の部分で言わせていただきましたので、よろしくをお願いします。

それと、3の「健康を育み町民がいきいきと暮らせるまち」ということで、様々な内容が今回、示されたところですが。全体の部分で言わせていただきますと、先程の話は生まれる前から、生まれてからという段階の中で、ここの部分は40歳から70歳まで5歳刻みの年齢の方を対象にした中でという施策展開をされていると思います。

ここで自分が気になるのは、0歳から70歳までは、それなりに今回、趣旨説明でも町長発信がされたところなのですが、それ以上の方の施策というものが今回、打ち出されていないのです。どのように考えているかということが疑問で。今までは60歳で定年だったのが、65歳まで現役で働けるのだよと。今、さらに70歳までも働けるのだよという時代の中で、一生懸命働いて税金を納めている方もおられるのです。そういう人を、何でも年齢がある程度いくと医療系に持っていくのではなくて、元気に外に出られるような施策展開をしていかなければ、人口減少になってきたときに誰に頼るかということ、そこら辺の世代になってくるのです。

そうすると、未来を見たときには、そこら辺に着目をした中での施策展開をしていかななくてはいけないのだなということを感じましたので、実際、70歳までというところを打ち出している中で、それ以降の高齢者の方に対して、どのような生きがいというものを、開成町に住んでいて良かったのだというものを感じてもらえる内容が今回の予算で盛り込まれているのか、そこを1点、お聞きしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

今、山田議員が言われる70歳以上特定ということの事業で打ち出しはさせてもらっていませんけれども、巡回バス2台というのは大きな、70歳以上も含めて、特に北部地域から足の確保の便ということで言われておりますので、そういう人たちができるだけ外に出て健康寿命につながるような形で持っていけるというのは、巡回バス2台というのはそこにも含まれると思いますし。県の未病関係も含めて、見える化で保健センターの中にそういう機器を用意しましたので、そこにバスを使って来ていただいて、自分の今の健康状況をきちんと数値的に把握をしていただいて、それを健康寿命につなげていくというのも70歳以上を含めた中でありますので、そこに特化した事業という書き方はしていませんけれども、そういうところも含めながら高齢者に向けてきちんと施策の中に入れていと私は考えております。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

あくまでも今回の趣旨説明の中で、「さらなるジャンプアップ」という中で未来を語ろうとしているキャッチフレーズがついていたので、現況のやっている事業プラスアルファがないと開成町に住んでいて良かったという実感がされないのかなというところで、今、聞かせていただいたというところで。福祉バスについては、2台に増車というのは400万円の御好意ある寄附者によって進んだというところで、特に目ぼしい町の展開というのが今回の内容では示されていないということで、理解というよりも納得するしかないのだなというところで。

お金のかからない、予算のかからない心の事業というのはできますので、29年度については将来を見た中で研究をしていっていただきたいなという。要するに、年齢がいつている人、全て体が悪いわけではないので。元気で現役を貫いている人が大勢といるのです、70歳過ぎた人でも。そういう人たちが本当に生きがいを持って生活ができるかというものにも着眼点を持った中で、政策というのは打っていただきたい。どこの市町村も、一番初めに来るのは子育て、子どもというのが最初に来ています。どこの予算を見ても。同じことをやってもしょうがないので、それはそれでやってもらって、そういうところにも手を差し伸べるというところがすごく大切なこととなりますので。これは1年間かけた中で、予算がかからない部分なので、ぜひ検討していただきたいと思います。

それと、4の「安全で安心して暮らせるまち」ということで、ここで今回、大きなポイントとなったのは感震ブレーカーの設置、要するに自治会に補助をするということで、これも内容を見た中では、確かに地震が起きたときに火災が起きるといけないので、大変良い施策を打ってきたなというのでは評価しているところなのですが、今回、自治会に限定した理由というのがいまいち分からないのです。

簡単ですよ。自治会13地区に発信すれば物事は何でも進みますから、とかく行政はそういうやり方というのをとっているのですが、そのほかに対象というのは町民もそうではないですか。町民全体を見たときに、自治会に入っていない方に対しても、なぜ今回の政策を打たなかったのかどうか。手続的な部分があって自治会に交付金として出すというやり方をしたのか、そこら辺の、自治会の補助なのか、町民に対しての補助なのか、施策展開なのかというのがいまいち発信力としては分からなかったというところがありますので、ここら辺、町長の考え方を聞きたいのと。

あと、これで1回なので、7の「個性豊かな産業と文化を育成するまち」ということで、農業振興については、それなりの施策は打ち出されているのですが、商工業の活性化については、あじさいまつりと阿波おどりが節目の30回を迎えますのでということで、記念事業のお手伝いというか、参加というか、そこら辺の内容しか打ち出されていません。正直言って、自分も商工業に携わっているので言わせてもらいますと、やはり大変冷え切っています。この県西地域というのは。そのような中で、前年と同じようなイベント参加の中で、果たして産業が育っていくのかというところに懸念を感じています。

例えば、歳入の部分で言えば、徴税に対して区分があるわけではないですか。1号

法人から9号法人までである中で、小規模の企業というのは、2号法人ぐらいに入るところが小規模で、イベントなんかに参加してくれて町の活性化を補っているとは思いますが、この辺の前年対比を見る中では100%を切ってきているのです。高齢化の問題も考えると、今後は、ここら辺の規模がもうちょっと減ってくるのかなという。そうすると、大企業の一人勝ちというところが構図的に見えてくるとなるといけないので、中小企業にも手だてを打つような予算どりというのが必要だったのではないのかなというところが収入を見ると見えてくるところがあるのです。

では、実際問題、中小企業にどんな手だてをすれば良いのかといっても、なかなか思いつかない部分があるというのは私も理解しているところなのですが、商工業は足柄上商工会というところがいろいろな企業の指導等をしながら活性化につながっているところなのですが、足柄上商工会の部分の職員がパンク状態になっているのです、今現在。細かいところまで指導、監督というのか、ともに産業を発展させるということまでには行き切っていないというところがあって。

ずっと自分も議員となって見ていると、役場の職員が、イベントでは中小企業にかかわるといことが大変あるのですが、商売としたときに、ないのです、かかわりというのが。では、産業振興課は何なの、何をやっているのという疑問符が大変出ているので、そこら辺が今回、打ち出しとしては弱かったなというところがありますので。あくまでも、先程から言っているように、町長の発進として「さらなるジャンプ」、未来を見るんだということをもって今の発言にしていますので、前年と同じようなものは望んでいませんので、やはりステップアップするような予算投入をしているのだよというところを打ち出していきたいというところがありますので。

2点に対して、答弁をいただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町民サービス部長。

○町民サービス部長（石井 護）

1点目の御質問について、お答えしたいと思います。町長にということでございましたけれども。

結論といいますか、言われていることは全くそのとおりでありまして、感震ブレーカーというのは、今さら言うわけではないですけれども、阪神・淡路大震災もそうでしたし、いわゆる通電火災というものの被害というものが非常に多くて死者も多かったという形の中で感震ブレーカーというのは生まれてきたというのが流れでございます。神奈川県におきまして実施している状況等を私どもも研究をさせていただきました。いくつかの自治体がやっていますけれども、9割方、この方式でやっています。

それは、どういうことかと言いますと、やはり言われる部分については、全世帯につけたほうが、それが一番良いわけだと思いますけれども、ただ、地域の災害に対する意識の向上ですとかインセンティブをつけるという部分については、自治会が主体になって、まず広めて、やはり、こういうものはつけたほうが良いのだなという意識を醸成させて、その後、防災ラジオのように申し込みがあれば補助なりをしてやって

いくと。

今回は29年度予算ですから自治会へのということになってはいますが、これは防災部長の自治会の会議ですとか自治会長会議の席でもそのようなお話はさせていただきますけれども、やる手法として自治会への補助金をとったと。もう少し言いますと、いきなり全部の住民に「さあ、どうですか」と言っても、なかなか普及という部分がいけない。つけるのもございまして、基本的には、今、了解をいただいているのは、地域の防災部長が「いや、それはいいですよ。つけましょうよ」と。

当然、メーカーさんがレクチャーするのですが、地域の防災部長がそれぞれ自治会で注文を受けたところへ行って、自分でつけられる人は良いのですが、お年寄りですとか、つけられない場合は、防災部長が行ってつけましょうよと。それで、そういう自治会という単位で一つ、そういう意識をつくって、それから広めていきたいという二段構えのような、そういう考え方でございますので、御理解いただきたいと思えます。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

2点目の商工関係に関しての力の入れ方が足りないのではないかというふうな指摘だと思いますけれども、基本的に大きなイベントは、開成町にお客さんが来ていただいて、地元の人たち、業者の皆さんにお金が落ちるようなというのが大きな一つの、あじさいまつりも含めて、やっている事業であります。それだけではなかなか年間ということにはなっていない、それは一時的な話になりますので、年間を通して、どうやって地元を、足柄商工関係も含めて、零細企業も含めて支援をしていくかというのは、今は、どうしても足柄上商工会に頼っている部分がありまして。

足柄上商工会の部分において、今、大変な状況があるというふうな情報もいただきましたけれども、足柄上商工会では一生懸命、行政で足りない部分、国、県の補助金も含めて、様々なことを商工会員の皆さんのために動いているというのは私も認識しておりますので、そういう実態調査も含めて、足柄上商工会が今、どういうふうな状況にあるか、また行政として、これは開成だけではなくて4町でやっている足柄上商工会でありますので、そういうふうな情報交換をしながら支援策をこれから考えていきたいと思っています。

○議長（茅沼隆文）

ほかに。

山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

先程の自治会の感震ブレーカーの件について、補足というか、ちょっと言わせていただくのですが、部長答弁の中では言っていることは分かります。流れの中で自治会から町民に持っていくという、それも一つの考え方だと思うのですが、逆に考えれば、

自治会に今回、補助金を出すというところのメリットというのをもうちょっと考えていただきたいと思うのです。

自治会で一番の悩みというのは、会員ですよ。自治会に加入してくれる方が少ないという中で、町長は100%にするのだという施策をぶち上げているわけですから、ある意味、感震ブレーカーを自治会でつけてくれたら、各自治会ではあると思うのですが、無料でつけられるのですよとか、補助が半分入るのですよとか。そういうものをセットにしながら、自治会に入っているメリットをもう少し打った発信をしていけば、自治会に入っていない町民は、「ああ、自治会は、入っていればこんなメリットがあるのだ」というものの認識の中で会員増強になってくるのではないかなと思うのです。そこら辺の誘導というのは、町が出すかわりには、こういうメリットもなくてはいけないのだよという。要するに、ブレーカーをつけて安全・安心だけの問題ではないのだよという。

そういう協働を育むための土壌というのですか、そういうものをつくっていくところにも展開するような提案力という、また、ここで我々に提案するときの趣旨説明中では言っていたきたいと感じましたので。そこら辺は、まだ、いきなり予算が通って、すぐスタートというわけではないと思うので、検討の余地はあると思うので、できれば、自治会に限定するのであれば、自治会に入っているメリットというものを打ち出してもらいながら補助を促すというのが大変重要になってきますので、ぜひ、検討していただきたいなと思います。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

町民サービス部長。

○町民サービス部長（石井 護）

お答えいたします。

先程申しあげませんでしたけれども、全くそのとおりでありまして、安心・安全という形で、まず一番の目的は防災という中でやっていますけれども、もちろん、おっしゃるとおり自治会促進という部分でのものも考えています。先程神奈川県内でもほとんどがというのも、その辺の部分も各市町村、やはり自治会というのは重要視しているというのがございますから、同じような趣旨でやっているということです。

実は、自治会長会議の中で、おっしゃるとおり、こちら側の投げかけとしては、まさに議員がおっしゃったとおり自治会促進という部分もあるので、仮にですけれども、あと細かい予算のときであれば数字が分かるのですけれども、仮に2,000円というものとすれば、町は1,500円なりを例えば補助をします。残り500円はどうしましょうかといったときに、私どもとしては、できれば自治会費の中で自治会員の手を挙げた人には無料で、今、言われるとおり「できませんかね」という投げかけをしたら、複数の自治会では言われるとおり良いのではないかと、むしろ、そうやったほうが自治会に入っているという部分もやっけていて良いかなということだったんですけれども、大方の自治会は、自治会の中でも予算的に大・小というのですか、余裕



があるところ、ないところというのですか、いろいろ事情がございますから、ある自治会から差が出てしまうとちょっとまずいのではないかとということで。

今、現自治会長の部分で言えば、現というのは、ここで改選になりますので、現自治会長の話し合いの中では、「基本的には個人負担をとっていく方向で調整したほうが良いね」という話にはなっていますけれども、その後、フォーマルな席ではないですけれども、いろいろ話をさせていただいた中では、ここで自治会長さんが全部変わりますから、新しい自治会長とその辺の話をしてみても、今、議員がおっしゃるような考え方の人が大勢いれば、私どもとしては、できれば無料で配付できるような形で進められればと思っています。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はございませんか。

和田議員、どうぞ。

○8番（和田繁雄）

8番、和田でございます。

ページでいきますと8ページ、「効率的な自治体経営を進めるまち」と、こういう表題を掲げられております。ここに4項目ありますけれども、どうも効率的な自治体経営を進める、それと、この下の4項目、大変なギャップを感じているのですが、組織そのものというのは非常に複雑なので、こういうことで効率的な自治体経営をどう進めるのだろうかというふうな疑問を感じております。したがって、府川町長が効率的な自治体経営とはどういうものと考えているのか、それを実現するために今後、具体的にこんなことをしていくのだよというのが、これ以外にあれば、そこを教えてくださいたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

やはり、町民の皆さんの税金を使っていろいろな施策をやっていくわけです。優先順位をつけながら、毎年度、どこに力を入れていくかということで、今年度も、このような子育ても含めてさせていただきました。税金の使い道を考えれば、税収アップも考えなくてははいけない。国の補助金も含めて様々なとれるものはとっていくという中で、町民の皆さんの税金を有効に活用できるようにという、それが一番大事なことでありますので。

先程も含めて、広域の中でも、いろいろな共同でできる部分をやることによって、町単独ではなかなか難しい部分が共同でやることによって効率的にできるという部分もありますので、そういうものを様々探りながら、先程の広域連携の中で、今、そういう調査研究もしておりますので、今後、具体的にそういうものをきちんと広域の中で進めていけるように考えていきたいと思っています。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○ 8 番（和田繁雄）

すみません。人、お金、これを、どう効率的に使うかという観点だと思いますが、その観点で何か、こういうことをしていくのだよ、特に、こういうところは重点的に見ていくのだよというものがあれば教えていただきたいと思うのですが。ちょっと、もう少し具体的に。特にないよということであれば、結構ですが。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

ここには出ておりませんが、人という話がありましたので、職員の、今、県から来ていただいて、こういう交流もやっております。やはり人材というのはすごく大事になりますので、そういう意味で職員研修も力を入れているというのは打ち出させていただいておりますけれども、県や、そういうところとの交流の中で、役場の職員が今度は県に行って、いろいろな研修を受けながらそれぞれの能力をアップしていくというのもすごく大事なことだと思いますので、人材育成ということにも今年度以降も含めて力を入れていきたいと考えています。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はありますか。

前田議員。

○ 4 番（前田せつよ）

4 番議員、前田でございます。

趣旨説明の 5 ページ、先程来から 2 人の同僚議員が質問に題材で挙げてございました町内巡回バスの件でございます。先程課長の御答弁の中で 2 年間の調査をしたというところでございましたが、私も、2 月 3 月に入りまして、町内巡回バスについて 2 台体制でということで、本当に心待ちしている部分はございますが、バス停をたくさんつくったとしても、実際問題、現実的な形でバス停まで行くのに本当に大変だということ数を数名の町民から聞いている現実がございます。その辺、先程の社協とのタイアップの中で、そこをしっかりと充足させていくということが、70 代以上、80 代以上の方に対しての福祉施策の大きな展開に値するのではないかなと考えるところでございますが、その点、いかがでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（小宮好徳）

それでは、お答えさせていただきます。

町内巡回バスの件でございますけれども、確かに、町民の皆様の声の中にも、バス停まで、先程議員がおっしゃったとおり、なかなかというお話もいただいております。社協とのタイアップと言ってもおかしいのですけれども、社協の中にいろいろな事業がございます。その中に、これからの話でございますけれども、軽度の生活の介助とかチョコボラというものもございます。その事業の中で付き添って一緒に行ける

という事業もございますので、その辺、社協と今後、先程社協との協力体制という話もございましたので、できるかできないかはこれからの話でございますけれども、社協と調整しながら、バス停を増やして救えない方の対処の仕方を考えて、今後、検討というか、考えていきたいと。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

4番、前田でございます。

今、具体的にチョコボランティアという形で答弁いただいたわけですが、チョコボランティアもやはり料金が発生するわけですよ。せっかく町内巡回バスは無料であるという大きなキャッチフレーズがある中で、チョコボラでは費用が発生するということで、その辺も加味した形で検討課題を持っていただきたいということが1点と、あと、今年になって町内巡回バスが無料であるということをまだまだ知らない町民が本当に多くて、無料であるというフレーズが様々、町発行の広報紙とか、いろいろな御案内の中でも本当に小さな字で「無料」という字が入っているという現状がありますので、この点について、どういうふうに町はお考えでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（小宮好徳）

無料だということが知られていないという、今、お話でございましたので、その点、議員から字が小さいというお話もございましたのですが、今後、2台体制になるときに、その辺を大きく、さらなる打ち出しというか、その辺を考えていきたいなと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

それでは、以上で議案第13号 平成29年度開成町一般会計予算から議案第19号 平成29年度開成町水道事業会計までの提案趣旨説明及び主な事業の概要に係る質疑を終了いたします。

それでは、お諮りします。ただいま議題となっております議案第13号から議案第19号までについては、開成町議会委員会条例第5条及び第6条の規定により議長を除く11人の議員を委員として構成する予算特別委員会を設置し、開成町議会会議規則第38条の規定により同委員会に付託の上、審査したいと思いますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

御異議ないものと認め、よって議案第13号から議案第19号までについては、

11人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上で審査することに決定いたしました。

ここで暫時休憩といたします。この間に予算特別委員会の委員長、副委員長を互選し、議長まで御報告願います。なお、再開を10時35分といたします。

午前10時24分 休憩

○議長（茅沼隆文）

再開します。

午前10時35分 再開

○議長（茅沼隆文）

予算特別委員会の委員長及び副委員長について、互選の結果報告がありましたので発表いたします。委員長に菊川敬人議員、副委員長に和田繁雄議員がそれぞれ決定いたしました。予算特別委員会は、本日10時55分から開催いたします。

以上で本日の日程は全て終了いたしました。これにて散会いたします。お疲れさまでした。

午前10時35分 散会